



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL http://www.j-display.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 西 康宏 TEL 03 (6732) 8100
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	536,715	11.2	△5,560	-	△4,157	-	△8,629	-
26年3月期第3四半期	482,742	-	22,122	-	18,636	-	33,483	-

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,157百万円 (△94.6%) 26年3月期第3四半期 40,138百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△14.36	-
26年3月期第3四半期	167.05	-

(注) 当社は、平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益の計算に当たっては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	858,131	405,951	47.1	672.59
26年3月期	758,975	405,144	53.3	673.28

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 404,338百万円 26年3月期 404,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ② 配当予想の修正について」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	20.4	6,500	△76.5	1,500	△92.1	△12,132	-	△20.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	601,387,900株	26年3月期	601,387,900株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	223,300株	26年3月期	609,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	600,918,972株	26年3月期3Q	200,437,624株

(注) 1. 当社は、平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（27年3月期3Q 223,300株、26年3月期 609,500株）。また、「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（27年3月期3Q 468,928株、26年3月期3Q 950,276株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来事象に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成27年2月12日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日～平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	平成26年3月期 第3四半期連結会計期間	平成27年3月期 第3四半期連結会計期間	前年同期比	
モバイル分野	126,670	211,842	85,172	67.2%
車載・C&I・その他分野	35,108	39,298	4,190	11.9%
売上高	161,778	251,141	89,363	55.2%
売上総利益	19,413	26,723	7,310	37.7%
営業利益	8,196	14,711	6,515	79.5%
経常利益	8,979	18,320	9,341	104.0%
四半期純利益	6,948	19,162	12,214	175.8%
EBITDA	24,435	31,994	7,560	30.9%

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業費用）＋のれん償却額

なお、EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間	前年同期比	
モバイル分野	377,022	422,374	45,352	12.0%
車載・C&I・その他分野	105,720	114,340	8,620	8.2%
売上高	482,742	536,715	53,973	11.2%
売上総利益	55,625	30,656	△24,969	△44.9%
営業利益	22,122	△5,560	△27,682	－
経常利益	18,636	△4,157	△22,793	－
四半期純利益	33,483	△8,629	△42,112	－
EBITDA	66,838	46,173	△20,665	△30.9%

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業費用）＋のれん償却額

なお、EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

当第3四半期連結累計期間（以下、「当累計期間」という。）の中小型ディスプレイ市場では、世界的に人気の高いApple Inc.のスマートフォン「iPhone」の新機種が、従来機に比べて大型かつ高精細なLTPS（低温ポリシリコン）ディスプレイを搭載して9月に発売されたことにより、スマートフォンディスプレイの大画面化と高精細化が大きく進展しました。また、スマートフォン市場の成長が著しい中国をはじめとする世界のスマートフォンメーカーから、5型超の大型でFull-HD（1080×1920画素）やWQHD（1440×2560画素）の高精細ディスプレイを搭載したモデルが多数発表されました。

当社における状況は以下のとおりです。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高の78.7%を占める422,374百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間（以下、「当会計期間」という。）には、欧米の大口顧客向けの販売が前年同四半期会計期間比で約2.5倍に伸長し、業績を牽引しました。また、中国向けでもスマートフォン用ディスプレイの出荷数量が増加するとともに精細度の高いディスプレイの販売が前年同期比で拡大したことで、当累計期間における売上高は2012年の設立以来の過去最高額となりました。

（車載・C&I・その他分野）

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当累計期間の車載・C&I・その他分野の売上高は、売上高の21.3%を占める114,340百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

当累計期間は、米国や中国における自動車販売の好調を背景に、車載用ディスプレイの販売が安定的に推移したほか、ゲーム機用ディスプレイの販売も堅調でした。

当社グループの当累計期間の実績は、欧米の大口顧客における新製品の発売が寄与したほか、中国向けの売上高が増加したことから、売上高は2012年の設立以来の最高額となる536,715百万円（前年同期比11.2%増）となりました。利益面については、当会計期間に営業利益14,711百万円と黒字に転換したものの、第2四半期連結累計期間までに生じた損失を回復するには至らず、当累計期間の営業損失は5,560百万円（前年同期は営業利益22,122百万円）、経常損失4,157百万円（前年同期は経常利益18,636百万円）、四半期純損失は8,629百万円（前年同期は四半期純利益33,483百万円）となりました。

なお、為替の円安効果により、当累計期間に為替差益4,980百万円を計上しております。また、当会計期間において、特別利益として補助金収入7,242百万円、本件補助金に関連する固定資産圧縮損6,169百万円を特別損失として計上しております。

前年同累計期間においては繰越欠損金等に係る繰延税金資産により法人税等調整額を20,763百万円計上していたことから、当累計期間の四半期純損失は前年同累計期間との乖離が大きくなっています。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は463,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ84,894百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が62,491百万円、未収入金が55,211百万円、商品及び製品が8,141百万円、原材料及び貯蔵品が9,476百万円増加、現金及び預金が52,326百万円減少したことによるものであります。固定資産は394,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,261百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が12,602百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、858,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ99,156百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は366,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ111,856百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が119,593百万円増加、短期借入金が4,524百万円、前受金が14,722百万円減少したことによるものであります。固定負債は85,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,507百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が6,673百万円、リース債務が7,819百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、452,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ98,349百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は405,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が9,366百万円増加、四半期純損失8,629百万円に伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.1%（前連結会計年度末は53.3%）となりました。

なお、現金及び預金から有利子負債を控除したネットキャッシュは2,487百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結通期業績予想について

連結業績予想につきましては、平成26年11月13日の「平成27年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(通期連結業績予想)

平成27年3月期通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：百万円)

連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
740,000	6,500	1,500	△12,132

② 配当予想の修正について

イ. 修正の理由

当連結会計年度（平成27年3月期）の配当については、継続的設備投資による生産能力増強の必要性との兼ね合いを見極める必要があることから、市場動向と戦略的投資のタイミング、当社の財務体質などを勘案しながら決定することとしておりましたが、当第3四半期連結累計期間までの業績進捗と第4四半期会計期間の事業環境を鑑み、誠に遺憾ではございますがこれまで「未定」としておりました当期の期末配当予想を無配に修正させていただきます。

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、今後早期に業績の回復を図り、株主への利益還元を図ることが可能となるよう努めてまいります。

ロ. 修正の内容

	年間配当金（円）		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (平成26年10月15日)		未定	未定
今 回 修 正 予 想		0円	0円
当 期 実 績	0円		
前 期 実 績 (平成26年3月期)	0円	0円	0円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、Star World Technology Corporationは、当社子会社であるTaiwan Display Inc. が平成26年6月13日に株式を取得したことにより、連結子会社となりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間よりStar World Technology Corporation及びその子会社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を第1四半期会計期間末としており、第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に係る割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,701百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ43百万円減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識・労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。

① 取引の概要

当社の「ジャパンディスプレイ持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」（以下、「当社持株会信託」という。）を信託銀行に設定します。当社持株会信託は平成25年3月より2年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当社持株会信託は当社株式を当社持株会に売却します。当社持株会信託は、売却代金を原資として借入金の元本・利息を返済します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、当社持株会信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。

② 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③ 信託に残存する自社の株式

イ. 信託における帳簿価額

前連結会計年度304百万円、当第3四半期連結会計期間111百万円

ロ. 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ハ. 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第3四半期連結会計期間 823,500株 当第3四半期連結会計期間223,300株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間950,276株 当第3四半期連結累計期間468,928株

ニ. ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,390	89,064
売掛金	97,146	159,638
未収入金	23,403	78,615
商品及び製品	25,340	33,482
仕掛品	48,340	49,839
原材料及び貯蔵品	16,903	26,380
その他	26,136	26,570
貸倒引当金	△177	△211
流動資産合計	378,484	463,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,205	87,537
機械装置及び運搬具（純額）	122,631	131,766
土地	11,091	11,231
リース資産（純額）	71,829	69,900
建設仮勘定	36,724	42,122
その他（純額）	12,297	13,823
有形固定資産合計	343,780	356,383
無形固定資産		
のれん	22,115	21,475
その他	12,843	12,460
無形固定資産合計	34,958	33,936
投資その他の資産		
その他	1,754	6,784
貸倒引当金	△3	△2,351
投資その他の資産合計	1,751	4,432
固定資産合計	380,490	394,752
資産合計	758,975	858,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,581	221,175
短期借入金	4,524	-
1年内返済予定の長期借入金	8,552	8,698
リース債務	23,454	26,381
未払法人税等	709	1,027
賞与引当金	5,212	3,813
前受金	66,780	52,057
その他	44,087	53,604
流動負債合計	254,902	366,759

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	17,354	10,681
リース債務	48,635	40,816
退職給付に係る負債	31,232	31,900
その他	1,704	2,022
固定負債合計	98,927	85,420
負債合計	353,830	452,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,857	96,857
資本剰余金	257,053	257,049
利益剰余金	49,192	38,861
自己株式	△304	△111
株主資本合計	402,798	392,656
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,565	19,932
退職給付に係る調整累計額	△8,874	△8,249
その他の包括利益累計額合計	1,690	11,682
少数株主持分	655	1,612
純資産合計	405,144	405,951
負債純資産合計	758,975	858,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	482,742	536,715
売上原価	427,117	506,059
売上総利益	55,625	30,656
販売費及び一般管理費	33,502	36,216
営業利益又は営業損失(△)	22,122	△5,560
営業外収益		
受取利息	78	161
受取賃貸料	350	407
業務受託料	552	511
為替差益	600	4,980
その他	849	1,126
営業外収益合計	2,431	7,186
営業外費用		
支払利息	2,028	2,064
その他	3,888	3,718
営業外費用合計	5,917	5,783
経常利益又は経常損失(△)	18,636	△4,157
特別利益		
補助金収入	-	7,242
特別利益合計	-	7,242
特別損失		
たな卸資産評価損	2,330	-
貸倒引当金繰入額	-	2,132
固定資産圧縮損	-	6,169
特別損失合計	2,330	8,301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,306	△5,216
法人税等	△17,340	2,660
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	33,647	△7,876
少数株主利益	163	753
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,483	△8,629

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	33,647	△7,876
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,491	9,409
退職給付に係る調整額	-	624
その他の包括利益合計	6,491	10,034
四半期包括利益	40,138	2,157
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,983	1,361
少数株主に係る四半期包括利益	154	795

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

貸倒引当金繰入額

当社グループの取引先である勝華科技股份有限公司（Wintek Corporation、本社台湾台中市）が、平成26年10月に台中地方法院（地方裁判所）に対し会社更生手続開始の申し立てを行ったことによる回収不能額を適切に見積もり、計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。